



マーケット・ウィークリー (No.344) 【2015年1月5日～1月9日】

SMAM

＜マーケットレポート No.3,966＞

2015年1月13日

1. 先週の市場動向

	先々週末	先週末	
＜株式＞			
	2015/1/2	2015/1/9	前週比
NYダウ(米国)	17,832.99	17,737.37	▲0.54%
日経平均株価(日本)	17,450.77	17,197.73	▲1.45%
DAX指数(ドイツ)	9,764.73	9,648.50	▲1.19%
FTSE指数(英国)	6,547.80	6,501.14	▲0.71%
上海総合指数(中国)	3,234.68	3,285.41	1.57%
香港ハンセン指数(中国)	23,857.82	23,919.95	0.26%
ASX指数(豪州)	5,435.93	5,465.57	0.55%
＜リート＞			
	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	180.62	186.03	3.00%
＜債券＞(利回り)(%)			
	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.111	1.945	▲0.166
日本10年国債	0.329	0.279	▲0.050
ドイツ10年国債	0.498	0.492	▲0.006
英国10年国債	1.718	1.600	▲0.118
＜為替＞			
	先々週末	先週末	前週比
ドル円	120.50	118.50	▲1.66%
ユーロ円	144.63	140.32	▲2.98%
ユーロドル	1.2002	1.1842	▲1.33%
豪ドル円	97.47	97.21	▲0.27%
＜商品＞			
	先々週末	先週末	前週比
商品(CRB指数)	228.41	225.57	▲1.24%
原油先物価格(WTI)	52.69	48.36	▲8.22%

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞

米国株は下落しました。原油安、ギリシャの政局不安などから投資家のリスク回避の動きが強まり、株値は下落しました。雇用統計は雇用の改善が続いていることを示しましたが、反応は限定的でした。日本株は下落しました。海外市場での株値の下落、為替市場での対ドルでの円高などから株値は下落しました。

＜債券＞

米国債は利回りが低下しました。投資家のリスク回避の動きから安全資産が買われ、国債の利回りは低下しました。声明文の表現を変更した12月のFOMCの議事録が公表されましたが、目新しい材料がなく反応は限定的でした。

ドイツ国債は利回りが低下しました。12月のユーロ圏の消費者物価上昇率(速報値)は、前年同月比▲0.2%とデフレ懸念が強まりました。今月22日に開催が予定されるECB理事会での金融緩和と拡大の期待が高まり、国債の利回りは低下しました。

＜為替＞

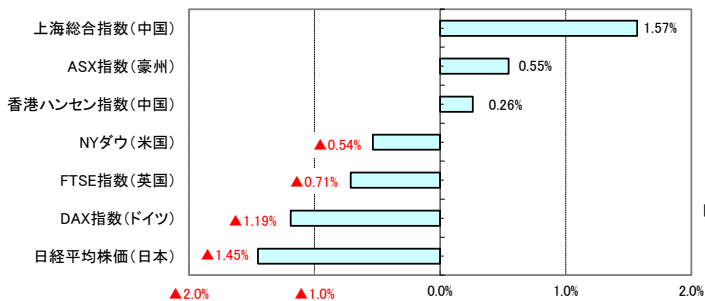
ドル円は、ドルが下落しました。投資家のリスク回避的な動きの強まりから、安全資産とされる円が買われました。

ユーロ円はユーロが下落しました。ECBの金融緩和の拡大観測などから、ユーロは対ドル、対円で下落しました。

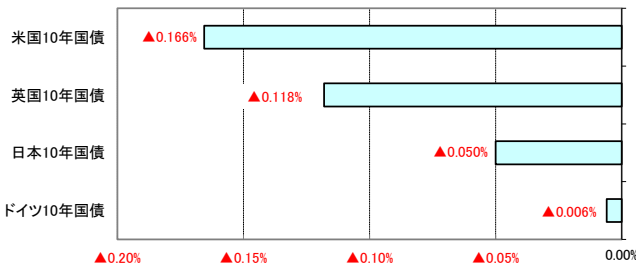
＜商品＞

原油価格は下落しました。原油の需給悪化懸念が続き、原油価格は下落しました。昨年11月最終週から7週連続の下落となりました。

株式(前週比)

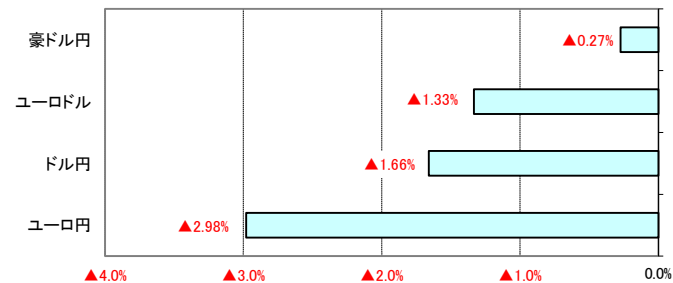


10年国債利回り(前週差)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

為替(前週比)



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。





マーケット・ウィークリー (No.344) 【2015年1月5日～1月9日】

<マーケットレポート No.3,966>

2015年1月13日

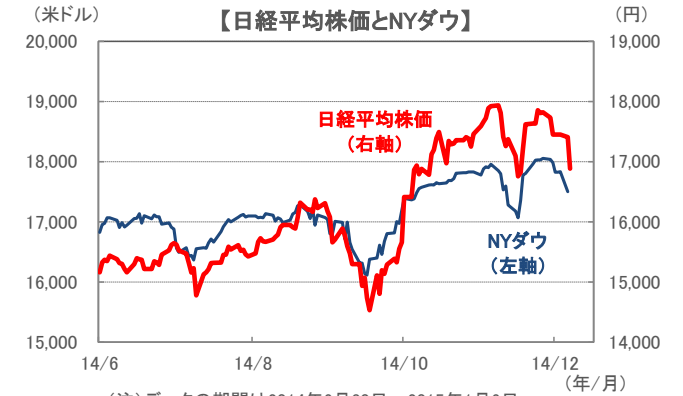
2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
1/5 (月)	先週のマーケットの振り返り	2014/12/29～2015/1/2のマーケットの振り返り
☆		
1/6 (火)	年明けの日米株式市場	<ul style="list-style-type: none"> ・年明けの日米などの主要国の株価は、原油安の悪影響の波及を懸念して軟調な展開となっています。 ・為替市場では、ギリシャのユーロ離脱リスクが懸念され、ユーロは対米ドル、対円で下落傾向を強めています。 ・米国では底堅い企業業績と低金利環境の継続が株価の支援材料と見込まれます。
1/7 (水)	米国のISM景況感指数 (2014年12月)	<ul style="list-style-type: none"> ・12月の米国ISM製造業景況感指数は、総合指数が55.5ポイントに低下し、景気の勢いはやや鈍っているようです。 ・12月の米国ISM非製造業景況感指数は、総合指数は56.2ポイントと前月比3.1ポイント低下しました。 ・製造業・非製造業ともに低下しましたが、好不況の境目となる50を上回り、企業活動は今後も堅調とみられます。
1/8 (木)	米国の主要企業の決算見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・米国主要企業の2014年10～12月期の増益率は前年同期比+4.1%と前期の同+10.3%から低下する見込みです。 ・業種別では、「エネルギー」が大幅減益、「一般消費財・サービス」などは底堅い増益が続く見込みです。 ・世界経済の回復と低金利環境の継続により、底堅い増益が持続すると見込まれます。
☆		
1/9 (金)	最近の指標から見る日本経済(1月)	<ul style="list-style-type: none"> ・11月の鉱工業生産指数は前年同月比▲3.8%と2カ月連続のマイナスで、消費増税の影響が長引いているようです。 ・物価の影響を除いた賃金が、11月は前年同月比▲4.3%と低下していることも消費が低調な背景と見られます。 ・今年の4月以降は消費増税の影響が一巡し、原油価格の下落の影響、経済対策から景気回復が期待されます。

☆ は右の「グラフ・図表」参照

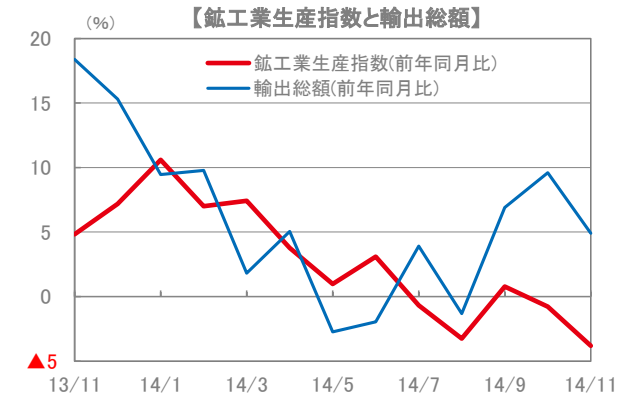
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆1/6【年明けの日米株式市場】 原油安、ギリシャの政局懸念等を背景にリスク回避の動き



(注)データの期間は2014年6月30日～2015年1月6日。
NYダウは2015年1月5日まで。
(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆1/9【最近の指標から見る日本経済(2015年1月)】 景気は、増税の影響が一巡した後回復へ



(注)データは2013年11月～2014年11月。
(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。





3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
1/12 (月)				インド11月鉱工業生産指数 インド12月消費者物価指数 ☆
1/13 (火)		12月景気ウォッチャー調査	英国12月消費者物価指数	
1/14 (水)	12月小売売上高 ☆	12月工作機械受注 ☆	ユーロ圏11月鉱工業生産指数 ☆	インド12月卸売物価指数 ☆
1/15 (木)	12月生産者物価指数	11月機械受注 ☆	ユーロ圏11月貿易統計	豪州12月雇用統計 インドネシア金融政策決定会合
1/16 (金)	12月鉱工業生産指数 12月消費者物価指数		ユーロ圏12月消費者物価指数(確報)	
☆ 今週の注目点	年末商戦や原油安が消費に与えた影響が注目されます。	設備投資の先行指標である機械受注が注目されます。	ユーロ圏の生産活動が回復傾向にあるか注目されます。	インドの金融政策に影響を与える物価動向が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2015年01月06日 年明けの日米株式市場 原油安、ギリシャの政局懸念等を背景にリスク回避の動き【デイリー】

2015年01月09日 最近の指標から見る日本経済(2015年1月) 景気は、増税の影響が一巡した後回復へ【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2015年01月05日 先週のマーケットの振り返り(2014/12/29-2015/1/2)【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2015年01月05日 先月のマーケットの振り返り(2014年12月)【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2015年01月08日 総選挙で「ギリシャ危機」回避なるか(欧州)【キーワード】

弊社マーケットレポート

検索!!



【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年2.052%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

